

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

序章 この時期の概観

4 労働争議の年間動向と賃金闘争

一九七八年におけるわが国の労働争議は、年間における争議行為をともなった争議件数で四八五二件、その行為参加人員二〇八万三〇〇〇人。これを前年にくらべるとそれぞれ六八一件(一二・三%)、三三万人(一三・七%)の減少となり、七五年以降四年連続前年を下回る減少を示した。これを半日以上の作業停止争議参加労働者の組合員一〇〇人当たりの割合でみると、七四年の二九・一人をピークに、このあと急落して七八年にはわずか五・三人と五分の一以下に落ち、戦後の最低を記録している。また、労働損失日数でも、組合員一〇〇人当たり七四年の七八日から七八年の一日へと七分の一以下に落ちている。

産業別の動向では、争議行為をともなう争議件数、行為参加人員とも前年に比べてほとんどの部門で減少しており、とくに行為参加人員で減少がいちじるしかったのは、公務一九万一〇〇〇人(二一・六%)、サービス業一万五〇〇〇人(二二・九%)、製造業一〇万七〇〇〇人(二二・七%)減などであった。これにたいして運輸・通信業では八万六〇〇〇人(二一・四%)増であった。組合員一〇〇人当たりの労働損失日数でみると、前年と同じく鉱業が一〇五・二日でもっとも多く、運輸・通信業二二・四日、製造業一二・〇日の順となり、前年比では、公務、卸売・小売業、製造業での減少が大きく、建設業、金融・保険・不動産業などで増加を示している。

主要連合団体別の争議行為をともなう争議の参加人員は、総評が一八三万四〇〇〇人で全体の八八・一%を占めてもっとも多く、ついで中立労連五万九〇〇〇人(同二・八%)、同盟三万二〇〇〇人(同二・五%)であり、労働損失日数でも総評が九五万七〇〇〇日と全体の七〇・七%を占め、中立労連九万三〇〇〇日(同六・九%)、同盟三万八〇〇〇日(同二・八%)の順となっている。これを対前年比でみると、行為参加人員では同盟、新産別、労働損失日数では中立労連が増加となったほかは、すべて減少を示し、とくに同盟の労働損失日数が三割を上回る減少となっている。

つぎに賃金闘争の内容をみると、七八年年末一時金闘争における妥結額は労働省調べで、四二万二八八二円となり、対前年同期三八万九四五五円を五・五%上回った。だが、その前は六・五%の伸び率であったから、対前年伸び率の比較では、一・〇%下回る結果となった。

さて、七九年春闘は、雇用・失業情勢はいぜんとして好転しないものの、減量経営などの結果、企業の「増益」が目立つなかでとりくまれた。組合側の賃上げ要求は、春闘共闘は本年は要求基準を金額で示さず、各単産の自主性にまかせたのにたいし、同盟は六・五%、一万〇五〇〇円の要求基準、金属労協は四単産で異なる要求となり、全体として要求水準のバラツキが目立った。

春闘は、一月～三月の大衆行動を経て、四月一日の金属労協三単産(造船重機をのぞく)への集中回答、四月下旬、交運ストを軸とする官民総がかりの決戦、民間中小を中心とする五月段階の

闘争とひきつづいた。そのなかで、四月下旬決戦では、公労協のうち全電通が五月決着に固執、全通が大量処分と相まって戦術ダウンし、公労協の足並みの乱れが目立った。さらに、四月下旬決戦のなかで、二公社五現業関係が、公労委調停委員長見解(加重平均九六四一円、五・六三%)をもって、私鉄に先立って事実上の決着がつき、これに連動して私鉄が收拾に向かうという、例年とは逆の、異例の解決となり、注目された。金属労協は、回答日のみ集中したが、金額は各単産で異なり、加えて造船は回答日も異なり、事実上、"集中決戦"はくずれた。そのなかで、自動車では、日産(一万〇七〇〇円、六・九九%)、トヨタ(一万〇五〇〇円、六・八%)が、額・率とも昨年をやや下回った。電機では、昨年と同率か、または金額で上回るどころが多かった。鉄鋼は八六〇〇円、五・〇二%と、額・率とも昨年(七〇〇〇円、四・二四%)を上回った。

七九年春闘の賃上げ妥結結果は、労働省調べで、九九五九円、六・〇%であり、前年を金額で七四一円、率で〇・一ポイント上回った。もっとも、業種・企業間格差は大きかったが、それでも分散係数では、昨年の〇・二〇から〇・一〇へと大きく縮小した。春闘総括は、例年以上に複雑かつ意見の分岐が目立った。なかでも、日経連、同盟などの公労協批判が強かった。労働側の春闘総括は、いずれも労働戦線再編・統一問題への思惑と重なっていた。事実、春闘後、八〇年代労働運動の構想とからみ、労働戦線再編・統一問題がクローズ・アップされている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
